

DXの取り組み

概要編

第1版：社内公表_2024年4月2日、社外公表_2024年4月23日

株式会社 福岡情報ビジネスセンター
代表取締役 武藤 元美
取締役DX担当 江口 聡

はじめに

社長のDXへの思い

日本の経済を支えているのは、企業の99.7%におよぶ中堅・中小企業と言えます。中堅・中小企業の経営においては、大半がファミリービジネスであり、経営者も高齢化傾向で事業承継問題と共に、DXへの意識の差が顕在化してきました。企業規模も売上数億円～数十億円規模で、稀に利益率が高いものの、おおよそは経常利益が5%未満で、借入金で運転資金や設備資金を補っています。否応なしに経営者も現場も保守的な傾向が窺えます。

2018年以来DXレポートをはじめ、デジタル敗者に陥らないようにと、2025年の崖と称して、レガシーシステムの刷新を内製化して実現し、DXの実現を促してきましたが、現状で25%の企業が無事に乗り越えた程度です。企業の経営力向上を狙いDXを加速させるには、支援機関自身のDXが求められると同時に、積極的な中堅・中小企業へのアプローチと、経営に及ぶまでの支援が必須と考えます。

労働人口減少で採用難、並びに、資本政策や賃金競争力の弱者である中堅・中小企業においては、属人化した仕組みに依存していたビジネスモデルをデジタルによるビジネスモデルへと変革し、変化に俊敏に対応できる事業基盤づくりをしていくことが必要不可欠です。特に地方においては、地場の中堅・中小企業の業績に地方の経済力が決定され、それに相応しい若者の定着が推測され、地方自治の存在に影響を及ぼします。今まさに、企業のDXにより地域社会が再興されると考えます。その中堅・中小企業のDXの実現においては、支援機関のみなさんのお力添えによる経営レベルでの伴走が必要とされています。

地域の支援機関がそれぞれの強みを生かし連携しながら、求心力をもつ地域DXのハブとなり、経営レベルで中堅・中小企業に寄り添い、共に変革を成し遂げ、既存領域での生産性の向上と共に、デジタルを活用した新たな領域への挑戦を促して欲しいと願っています。さらに、DXを実現した企業がDX支援機関となって、等比級数的な連鎖が広がり、遠心力をつけて地域全体のDXの拡大を推進することができると思っています。

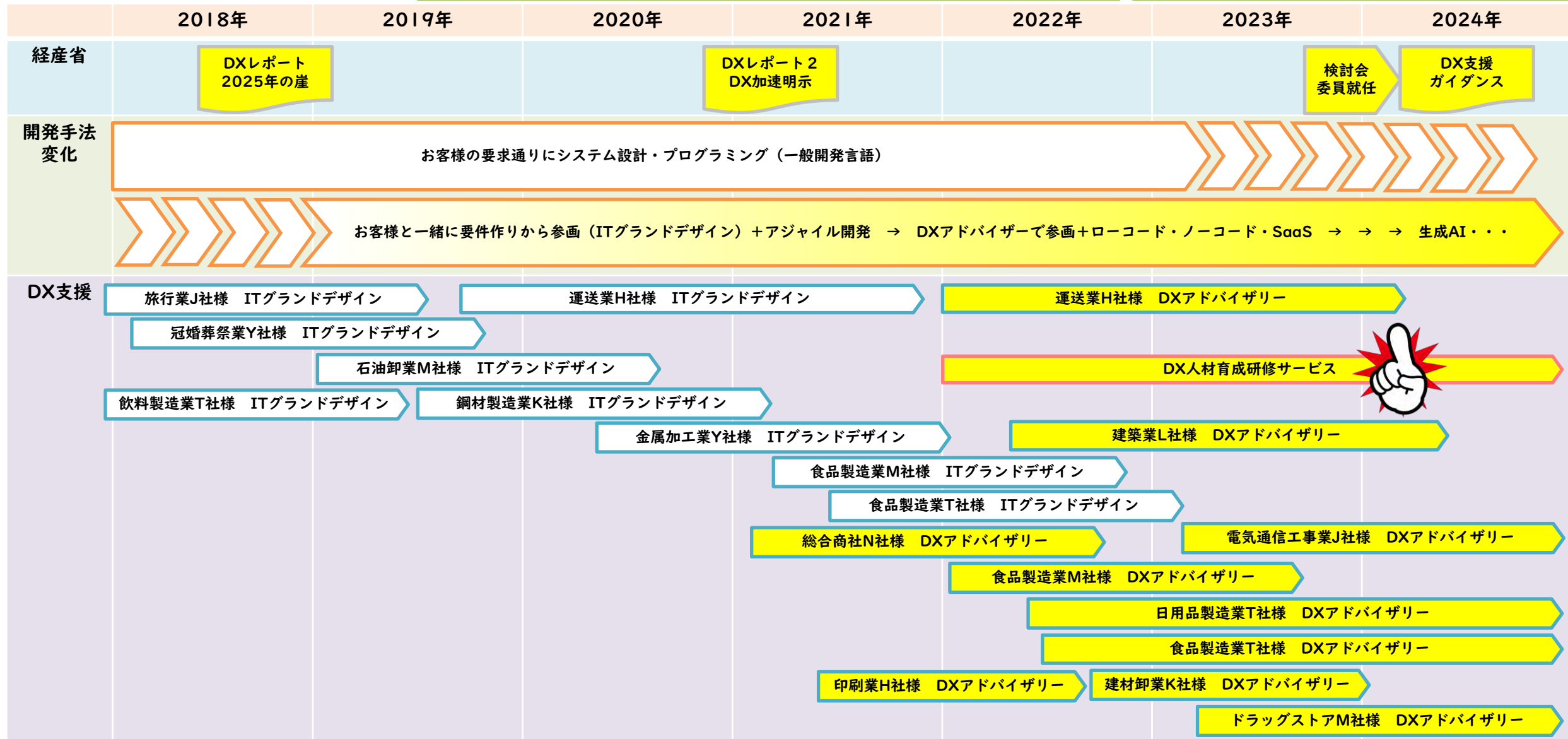
支援機関の連携で地域全体のDXを促し、創造的な仕事の喜びと、収益の向上による全従業員の物心両面の幸福を追求し、地域全体の経済の活性化を呼び起こすことを必ず成しえることができると信じています。

最後に、DX支援には確かにテクノロジーの知見が必要ですが、中堅・中小企業のDXを伴走し、生涯のビジネスパートナーとして信じあえる存在になるために、**最も大切だと感じたことは、信頼以上の尊敬を得るリーダーの育成に全力を尽くすこと**でした。企業の成長に戦略戦術は功を奏しますが、**人をつくることが企業経営の真の目的**だと、**DX支援を通じてあらためて確信**しました。

FBIのDX史

株式会社福岡情報ビジネスセンター + 株式会社ケイエム → Fbeiホールディングスグループ

株式会社サンリッチ → Fbeiホールディングスグループ



DXの誤解

目的の違い
手段の違い
有期性の違い
主体性の違い

ソリューションを変えれば
業務効率出来て課題が解決

目的は
生産性の向上

第3段階：デジタルイゼーション
データ利活用による業務効率の状態

第2段階：デジタイゼーション
デジタル化の初期の状態

第1段階：アナログ
デジタル化未着手の状態

第4段階：DX I
デジタル化による経営変革の状態

第5段階：DX2
ビジネスモデル創出

DXとはデジタル技術により
経営変革し続けなければならない

目的は
売上と利益の拡大

DXはデジタルイゼーションの延長線には無い
DXはデジタルイゼーションをベースキャンプとして
さらなる高み（別の山）を目指して
アタックするようなもの



DXの真の目的

中堅・中小企業の
共通のコアコンピタンスは
“人”です
コアコンピタンスを太く強く
すること＝経営変革ですから
その目的は
“ひとづくり”となります

D

X



人



X

デジタル技術により 経営を変革させる

人の意識を変えて “ひとづくり”

DX



その手と手を
デジタルで繋がれば
人の変化
経営の変革
会社の変態
となるのです

それが真のDXです

トランスフォームを
意味する“X”には
“人”が隠れてます
そして“手”を
差し伸ばしてます

人の行動変容を促す “ひとづくり”、それをデジタルで繋ぐ “ひとつなぎ”
それこそが真のDX

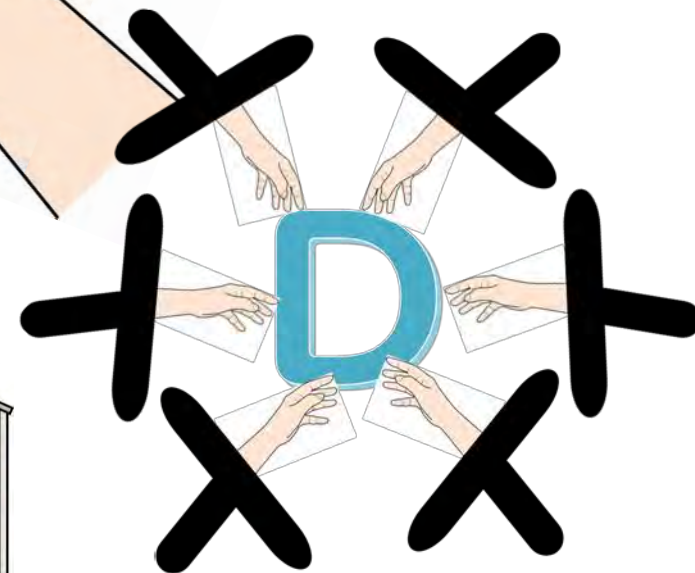
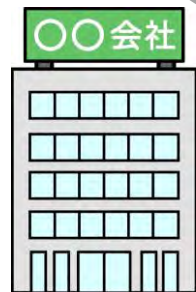
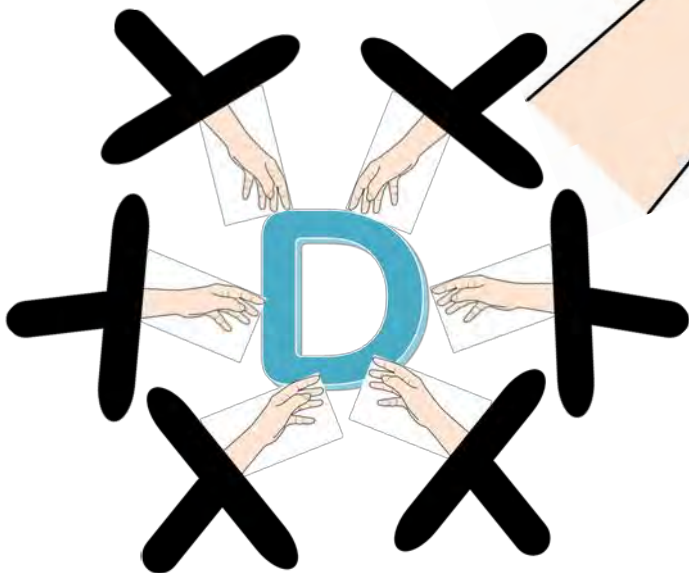


DXで実現する“共創”から“融合”へ

“共創”とは
会社と会社が協働して
新たな価値を創造
することです

みんなで見んなを幸せにする
社会が応援したくなる
企業グループを目指して

“ひとづくり”
“ひとつなぎ”
会社の壁や業界を越えて
利他の心を持って
デジタルで繋がるのが
近未来の“融合”の姿です



DX意思決定プロセス (FBI版DXフレームワーク)

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- ・トップダウンの意思決定
- ・企業のパーパスに基づく経営ビジョンと戦略策定
- ・DX推進チーム設置等推進体制の整備

パーパス・経営ビジョンの言語化・明確化

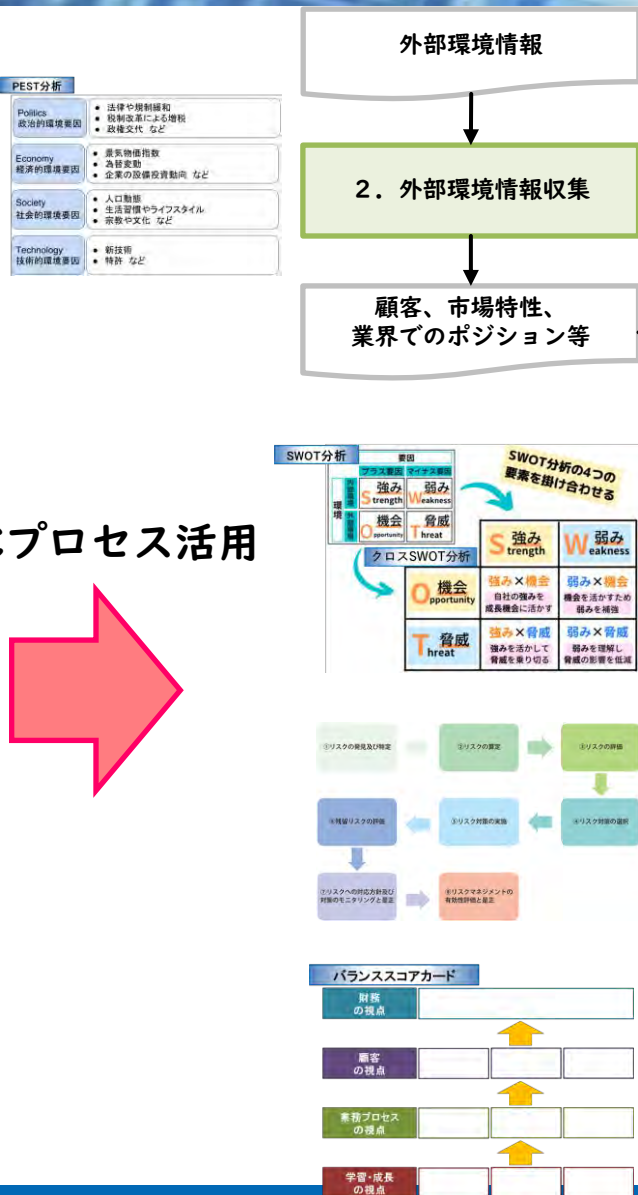
精緻化

精緻化

経営陣との対話による課題の洗い出し・整理

経営戦略・DX戦略の策定

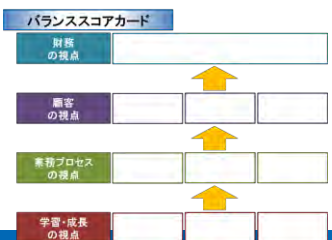
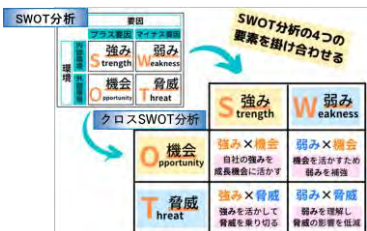
ITCプロセス活用



外部環境情報

2. 外部環境情報収集

顧客、市場特性、業界でのポジション等



1. 企業理念・使命の確認

企業理念・使命
経営者の思い

4. 経営環境分析とあるべき姿の構築

SWOT、コアコンピタンス、CSF案、経営ビジョン案、ビジネスモデル案、経営課題

5. 経営リスク評価、対応

経営リスク想定、予知一覧等

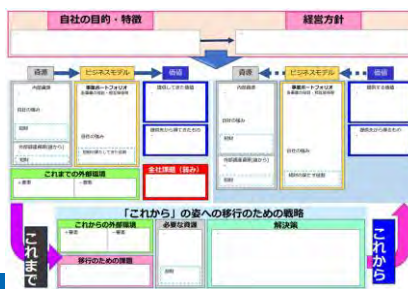
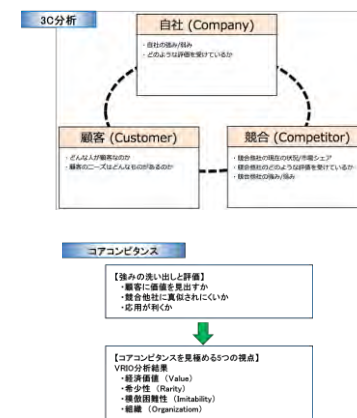
6. DX戦略策定

DX戦略企画書
(新経営ビジョン、ビジネスモデル、CSF、人材計画、IT領域戦略課題)

内部環境情報

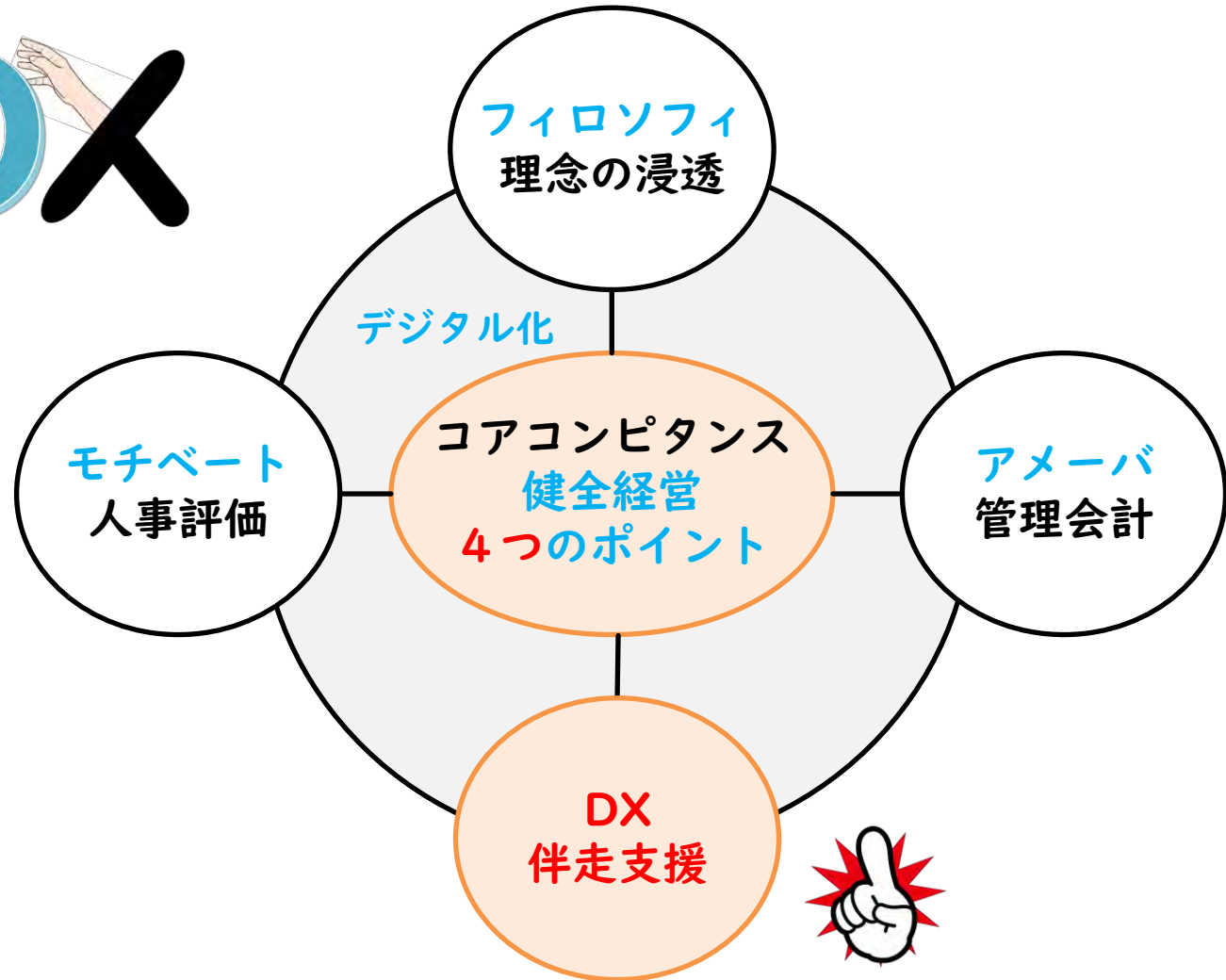
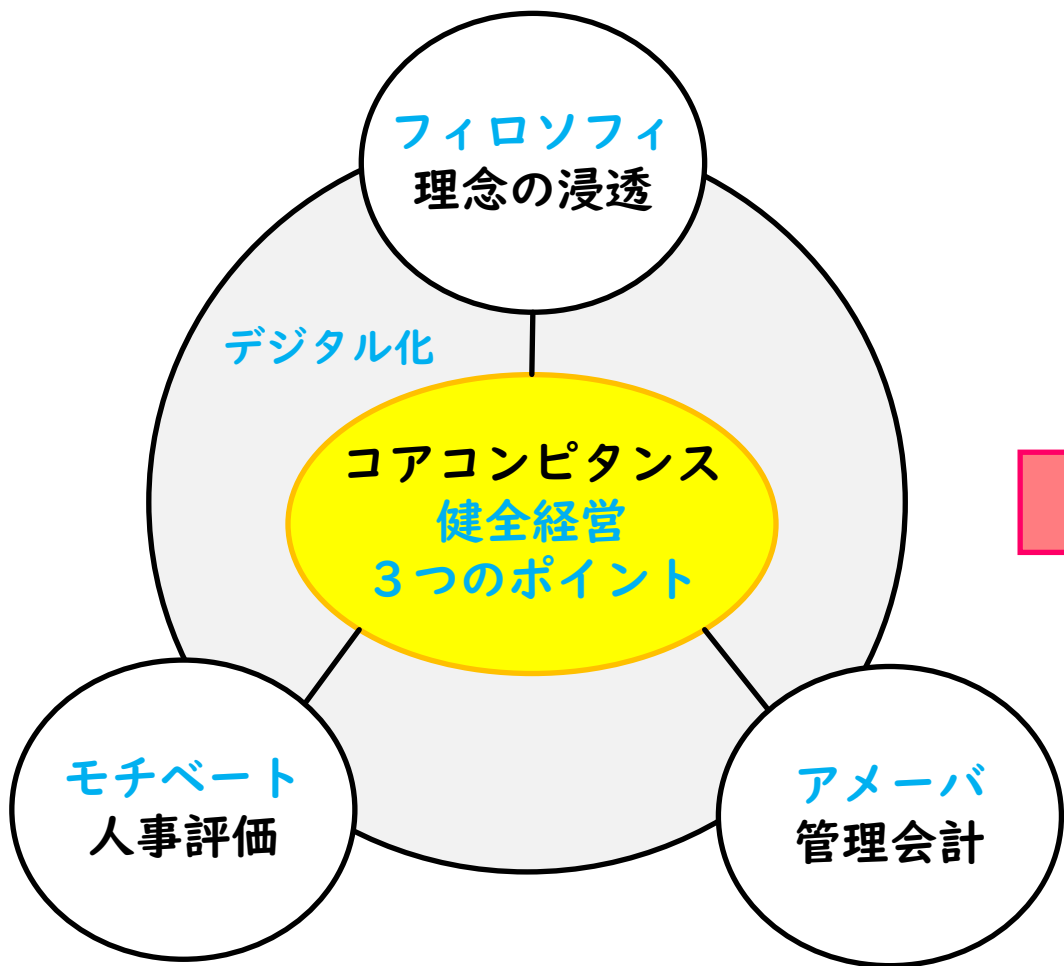
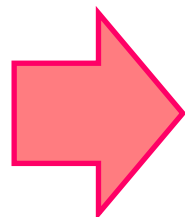
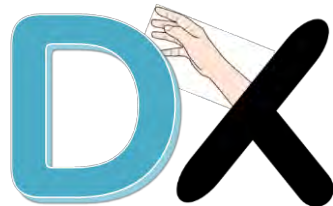
3. 内部環境情報収集

企業文化、組織と経営、経営資源、経営の成熟度



DXフレームワーク

新コアコンピタンス



新経営ビジョンとDX戦略

【新経営ビジョン】

当社は、テクノロジーのITベンダー企業から、ユーザーのDXを経営的視点で支援しユーザー視点でソリューションを共創する企業へ変革していきます。

【DX戦略】

生成AIや量子コンピュータを活用しローコード、ノーコード開発ツールを利用し、迅速なシステム開発を実現します。

ユーザー企業であるサンリッチ社をグループ化したことで、これからギフト業界のプラットフォーマーとしての成長発展を推進していきます。

レガシーな領域で得られる収益を新規事業へ投資し、テクノロジーとリベラルアーツの両面でDX人材育成のカリキュラムを充実し、会社の文化風土を刷新し、お客様のDXを推進するDX支援機関として、自社のDX推進を加速させていきます。

デジタルの源流といえる最先端のテクノロジーを追求する企業として資金力や頭脳力を要する研究開発的領域より、河口に近いユーザー企業の領域で最先端のテクノロジーを活用したソリューションを共創するマーケットに近づく経営的選択をしました。

これは、ユーザーであるサンリッチ社がグループに参画したことで、ユーザーの立ち位置でマーケットの課題が見え、必要とされるソリューションが開発でき、ユーザーの取引先である大きなマーケットへ展開ができるのです。

自社DXの最終形は、ソリューションの共創からユーザー企業との“融合”へと変わります。

DXロードマップ

終わりになき進化

Fbei

FBIはテクノロジーのITベンダー企業から、ユーザーのDXを経営的視点で支援し、ユーザー視点でソリューションを共創する企業へ変革します

2025年

DXアクセラレーター

お客様ソリューション共創

2024年

第5段階：DX2
ビジネスモデル創出

DXフレームワーク

DX人材

DX0.5の状態

FBI

第4段階：DX1
デジタル化による経営変革の状態

DX認定・伴走支援

サンリッチ社と共創

開発生産性

Fbei BPO

プラットフォーム

生成AI、量子コンピュータの活用

ローコード、ノーコード開発ツールの利用

第3段階：デジタライゼーション
データ利活用による業務効率の状態

第2段階：デジタイゼーション
デジタル化の初期の状態

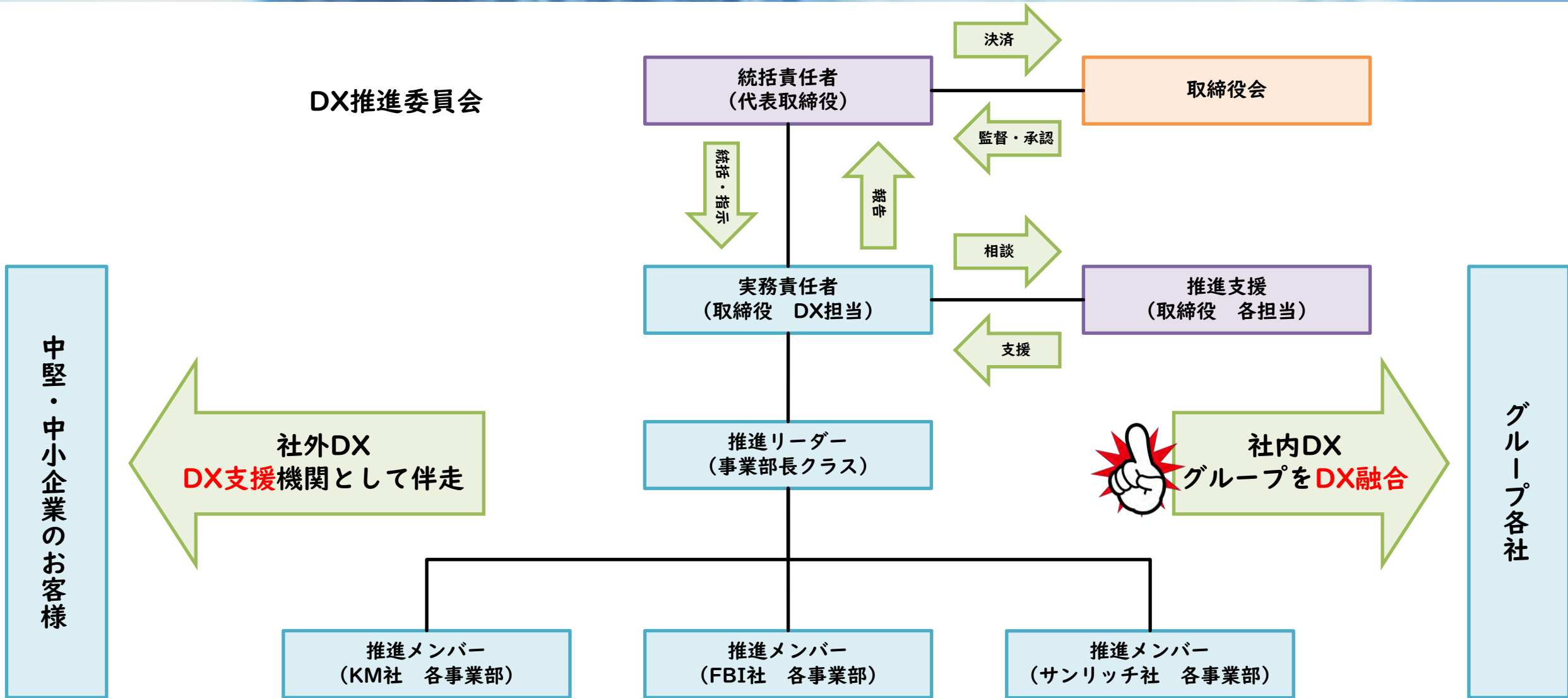
第1段階：アナログ
デジタル化未着手の状態

デジタルの源流といえる最先端のテクノロジーを追求する企業として資金力や頭脳力を要する研究開発的領域より、河口に近いユーザー企業の領域で最先端のテクノロジーを活用したソリューションを共創するマーケットに近づく
経営的選択をしました

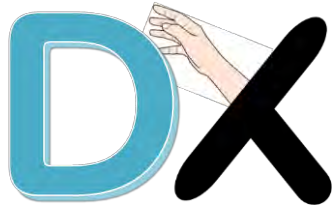
自社DXの最終形は、ソリューションの共創からユーザー企業との“融合”へと変わります



DX推進体制



DX推進・支援人材のマインドセットとスキルセット



最終的に目指すべき姿

中堅・中小企業のDXを伴走し、生涯のビジネスパートナーとして信じあえる存在になるために、最も大切なことは、信頼以上の尊敬を得るリーダーの育成です。そのためには、マインドセットやスキルセットを保有したうえで、最終形としてはアントレプレナーシップ（起業家精神）の醸成だと考えます。DX支援する企業に対して責任感と当事者意識を持ち（＝自分ごと化）、新しいアイデアを創出し、リスクを恐れずに挑戦する姿勢や能力、他の支援機関と連携できるコミュニケーション力、そして謙虚にして驕らずの精神でリーダーシップを発揮出来れば、信頼以上の尊敬を得ることが出来るでしょう。



マインドセット

- ・クライアントの事業に興味を抱く志向
- ・クライアントの社員という気持ちでDXの責任者の意識で取り組む姿勢
- ・テクノロジーに興味があり経営目線で見える姿勢
- ・物事を探求する姿勢
- ・常に明るく前向きでコミュニケーション好きな傾向
- ・緻密さと大胆さを併せ持つ性格
- ・利他の心で喜ばせ屋であること
- ・思いやりの心で、素直で正直で誠実であること
- ・相談しやすい人柄であること

スキルセット

- ・経営スキル
- ・コミュニケーションスキル
- ・プレゼンテーションスキル
- ・デジタルスキル
- ・デザインスキル
- ・コンサルティングスキル
- ・ファシリテーションスキル
- ・業務フロー及び課題真因可視化のための構造化スキル

DX推進・支援人材の育成のための施策

座学

- ・ 経営塾で理念の浸透、管理会計の仕組み、人事評価制度が企業基盤であることを学ぶ
- ・ ITソリューション勉強会でデジタルテクノロジーを学ぶ
- ・ Bookラーニングで業種業務を学ぶ
- ・ 社内勉強会で知見の共有を実施
- ・ eラーニングで深めたい領域を動画で学ぶ機会を提供

ケーススタディ・実践・フィールドワーク

- ・ 経営塾で経営そのものの体験発表を視聴し経営の要諦を学び、かつ経営者との対話の修練
- ・ 幹部育成塾でマネジメント能力を養う
- ・ マネジメントゲーム研修を実施
- ・ コーチングの研修機関と提携してワークショップを実施
- ・ ITのコミュニティに加盟し幹部役を担ってリーダーシップを養う
- ・ 社内改善をテーマにデザインシンキングを実施
- ・ 社内で木鶏会を月に2回開催し、言葉と感情を豊かにする勉強会
- ・ 社内でフィロソフィ勉強会を週に1回開催し、正しい判断基準を養う

評価する仕組み

多様性を評価する人事評価制度
(職能等級・評価基準)

資格取得の推奨
(表彰・褒賞)





バランススコアカード (BSC) と評価指標 (KPI)

自社だけでなく
お客様のエンゲージメントup
出来れば一番の成果



※毎月開催するDX推進委員会で進捗状況を確認し、成果の評価および課題を抽出し対策を講じます

社員エンゲージメントup

	戦略目標 (KGI)	重要成功要因 (CSF)	評価指標 (KPI)
 財務 の視点	利益率up	DXアドバイザー優位性	DXアドバイザーの増強
 顧客 の視点	DX伴走満足度up	お客様サポート品質	顧客アンケートによる顧客満足度調査
 業務プロセス の視点	DXフレームワーク適用率up SaaSの導入率up	DXフレームワーク整備 SaaSの活用	DXフレームワークの改善・改良 SaaSアライアンス拡大
 学習と成長 の視点	DX人材比率up DX人材スキルup	人事制度の変更 教育体系の整備	DXマインドセットやスキルセットを 組み込んだ職能等級や評価基準に変更 教育要件の再定義

DXの取り組み状況（事例紹介）

代表取締役の武藤が、2023年11月より経済産業省の「支援機関を通じた中堅・中小企業のDX支援の在り方に関する検討会」に委員として参加しました。
その成果物が、2024年3月27日に「DX支援ガイダンス」として、経済産業省のホームページに公表されました。

[「DX支援ガイダンス:デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ」を策定しました \(METI/経済産業省\)](#)

「DX支援ガイダンス - デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ（別冊事例集）」の28ページから当社のDX支援事例として2社への実施内容が記載されてます。
こちらのリンクをご覧ください。

[dxshienguidance_SeparateCasestudies.pdf \(meti.go.jp\)](#)

企業業績とは

企業業績の意味

使命として社会に仕事をさせてもらい
社会に貢献している活動の量が

売上高です

これは、信頼に正比例します

社会から感謝されている活動の量が
利益となって現れます

付加価値です

これは、信頼以上の尊敬に正比例します

おわりに

日本経済を下支えしている中堅・中小企業のデジタル活用のリテラシーの向上によるデジタル戦略こそが、これからの労働減少を補うためにも日本の経済成長に不可欠と言えます。

2018年以降、経済産業省よりDXレポートが公表されたもののDX化が加速しない要因として、確かにユーザー企業への理解や本気度に課題があったものの、私たちDX支援機関であるITベンダーの社会変革への意識やグローバルな視野や経営の姿勢にも大きい原因があったことは間違いありません。その遅れを取り戻すべく、私たちがユーザー企業と伴走しDXを促進するためには、テクノロジーの技術支援のみならず、経営意識と共に新しい社会が求める人財育成（リスキリング）に注力し、私たち自身の文化風土の変革を実現するDX化を推進すべきだと判断しました。

2024年3月27日に経済産業省から公表した「DX支援機関ガイダンス」に記載させていただいている弊社のお客様であるユーザー企業の素晴らしい成長の礎となったDXへの取り組みの伴走ができたことは、支援機関としての喜びと共に、DX化がユーザー企業の経営を好転させることの確信になりました。

その変革の体現の結果として、私たちのユーザー企業へのDX支援サービスの質が圧倒的に向上していくと期待できます。さらには、私たち自身がユーザー企業の経営に参画し、デジタルテクノロジーのプロフェッショナルとしての立ち位置でユーザーの現場に入り、現場を知り、市場を知り、お客様と支援業者という関係から脱却し、経営のパートナーとして一体化して、衆智を集めて各業界の成長のためにDX推進役として全力を尽くすことを追求して参ります。

代表取締役 武藤 元美



サンリッチ

みんなでみんなを幸せにする
社会が応援したくなる
企業グループを目指して

Fbeiホールディングス